

平成 27 年度教職大学院派遣研修報告書

派遣者番号	管 27K04	氏 名	窪田 隆徳
研究主題 —副主題—	区市町村立学校の特別支援教育における専門的支援の効果的運用 —学校分析とコンサルテーションを基盤とした支援システムの開発—		
所属校	都立武蔵台学園	派遣先	東京学芸大学教職大学院

項 目	内 容
I 研究の目的	<p>東京都においては区市町村立学校における特別支援教育として、特別支援学級、通級指導学級、特別支援教室の重層的な支援体制の整備が考えられている。その現状としては、障害児教育から特別支援教育の転換と推進、区市町村立学校の特別な支援を必要とする児童・生徒数の増加、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行などがあり、課題としては①区市町村立学校での特別支援教育の推進が不十分、②特別支援学校のセンター的機能も不十分であり、区市町村立学校のニーズに答えきれていない、③学校現場では組織的対応がなされていないことが多く、担任の負担感が増大、などがある。</p> <p>そこで本研究では区市町村立学校の特別支援教育における専門的支援を効果的に運用するための一方策として、特別支援教育に関する状況を把握する学校分析と、その分析を用いたコンサルテーションを基盤とした支援システムの開発を目指すことを目的とする。</p> <p><研究仮説></p> <p>(1) 区市町村立学校に対して専門的支援を行っていくために、特別支援教育に関するニーズと学校分析を踏まえたコンサルテーションを行うことで、特別支援教育が組織的に推進されていく。</p> <p>(2) 上記(1)を可能にするためには、複数の特別支援学校による協働・連携が必要である。</p> <p>(3) 上記(2)を可能にするためには、教育委員会によるコーディネートが必要である。</p>
II 研究の方法	<p>《理論研究》</p> <p>組織マネジメントの観点から見た、特別支援教育推進に向けた組織的な取組に関する要素の抽出。</p> <p>《基礎研究》</p> <p>理論研究をもとに特別支援教育カリキュラムマネジメントモデルの作成と学校分析を行うためのツールの開発。</p> <p>《実践研究》</p> <p>事前に予備調査を行い、本調査として小学校1校、中学校1校に対して、理論研究で開発したコンサルテーションシステムに基づき、実際にアンケートを用いた学校分析と特別支援教育カリキュラムマネジメントモデルの作成によるコンサルテーションを実施（特別支援教育推進プランの提案）。</p> <p>《検証》</p> <p>実践研究をもとに、学校分析、フェイスシート、特支モデルなどに基づくコンサルテーションシステムの有効性を検証。</p>

<p>Ⅲ 研究の結果</p>	<p>《理論研究》</p> <p>学校組織マネジメントに関する先行研究から組織開発に必要な手法を研究し、学校コンサルテーションに関する先行研究の分析を行った。また特別支援教育推進に関するマネジメントモデルを開発して、区市町村立学校の特別支援教育推進に必要な項目を学校長の実践から抽出し、東京都と広島県の特別支援学校の学校分析により、特別支援教育に必要な要素を抽出した。</p> <p>《基礎研究》</p> <p>特別支援教育カリキュラムマネジメントモデルと、区市町村立学校の特別支援教育推進に向けたコンサルテーションシステムを開発し、このシステムで用いるツールとして、フェイスシートと事前・事後インタビューの項目を開発した。</p> <p>《実践研究》</p> <p>予備調査ではSWOT分析を用いた学校分析力の向上と、教職大学院現職院生によるアンケート項目の精査を行った。本調査では、A市立B小学校とC市立D中学校にコンサルテーションシステムを実施し、コンサルテーションプランと特別支援教育カリキュラムマネジメントモデルを作成し、事後インタビューを行った。</p> <p>検証では、(1)両校の特別支援教育の組織的な取組に関して事前インタビューと事後インタビューの比較・検証を行い、(2)フェイスシートにおける回答比率の検証と、(3)小学校と中学校の特別支援教育推進における実態や課題についての比較・検証も行った。</p> <p>検証(2)及び(3)から、事前・事後インタビューやフェイスシートは回答しやすい工夫や、小学校や中学校の特別支援教育の特色に応じた設問の工夫が必要である。しかしながら、検証(1)にあるように両学校で特別支援教育を組織的に取り組む姿勢が見られ、課題も明らかになったことで、本研究におけるコンサルテーションシステムが区市町村立学校の特別支援教育を推進する上での気付きを促し、このシステムが有効であったと言える。</p>
<p>Ⅳ 考察</p>	<p>研究仮説(1)は、開発したインタビュー項目やフェイスシートの項目は修正が必要であるが、両校の教員の特別支援教育に関する考え方に変化が見られて、特別支援教育が組織的に推進される姿勢を生み出すことができた。</p> <p>研究仮説(2)・(3)では、複数の特別支援学校による協働・連携関係の構築や学校同士の連携が重要であり、学校同士を組織的に繋ぎ、コンサルテーションシステムを可能にするエリアネットワークを構築するためには、教育委員会によるコーディネートが重要となる。</p> <p>そして、学校と学校をつなぐ役割を教育委員会が果たし、指導主事が中心となって本研究で開発したコンサルテーションシステムを運用することで、区市町村立学校の特別支援教育の組織的な推進に必要な支援をより具体的な施策として、企画・立案することが可能になる。</p>